

令和5年度相模原市
下水道事業会計予算

令和5年度相模原市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度相模原市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1 処理区域内人口	701,829 人
2 主要な建設改良事業	
(1) 公共下水道整備事業(管渠)	6,673,781 千円
(2) 公共下水道整備事業(ポンプ場)	306,500 千円
(3) 農業集落排水整備事業(管渠)	24,378 千円
(4) 市設置高度処理型浄化槽整備事業	938,810 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 公共下水道事業収益	15,366,987 千円	
第1項 公共下水道営業収益	11,004,808 千円	
第2項 公共下水道営業外収益	4,362,179 千円	
第2款 農業集落排水事業収益	30,751 千円	
第1項 農業集落排水営業収益	2,770 千円	
第2項 農業集落排水営業外収益	27,981 千円	
第3款 市設置高度処理型浄化槽事業収益	243,172 千円	
第1項 市設置高度処理型浄化槽営業収益	49,083 千円	
第2項 市設置高度処理型浄化槽営業外収益	194,089 千円	

支 出

第1款 公共下水道事業費用	15,986,289 千円
第1項 公共下水道営業費用	14,735,349 千円
第2項 公共下水道営業外費用	1,220,940 千円
第3項 公共下水道予備費	30,000 千円
第2款 農業集落排水事業費用	53,999 千円
第1項 農業集落排水営業費用	52,776 千円
第2項 農業集落排水営業外費用	1,223 千円
第3款 市設置高度処理型浄化槽事業費用	464,808 千円
第1項 市設置高度処理型浄化槽営業費用	456,127 千円
第2項 市設置高度処理型浄化槽営業外費用	8,681 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額6,175,091千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額、損益勘定留保資金等で補てんするものとする。)

収 入

第1款 公共下水道資本的収入	7,726,319 千円
第1項 公共下水道企業債	5,797,900 千円
第2項 公共下水道他会計負担金	272,017 千円
第3項 公共下水道分担金	25,600 千円
第4項 公共下水道負担金	24,890 千円
第5項 公共下水道国庫補助金	1,017,265 千円
第6項 公共下水道県補助金	555,147 千円
第7項 公共下水道その他資本的収入	33,500 千円
第2款 農業集落排水資本的収入	24,250 千円
第1項 農業集落排水企業債	24,100 千円
第2項 農業集落排水分担金	150 千円
第3款 市設置高度処理型浄化槽資本的収入	938,535 千円
第1項 市設置高度処理型浄化槽企業債	584,900 千円
第2項 市設置高度処理型浄化槽分担金	10,550 千円
第3項 市設置高度処理型浄化槽国庫補助金	71,682 千円
第4項 市設置高度処理型浄化槽県補助金	271,403 千円

支 出

第1款 公共下水道資本的支出	13,856,003 千円
第1項 公共下水道建設改良費	6,980,281 千円
第2項 公共下水道固定資産購入費	457,994 千円
第3項 公共下水道企業債償還金	6,417,728 千円
第2款 農業集落排水資本的支出	36,869 千円
第1項 農業集落排水建設改良費	24,378 千円
第2項 農業集落排水企業債償還金	12,491 千円
第3款 市設置高度処理型浄化槽資本的支出	971,323 千円
第1項 市設置高度処理型浄化槽建設改良費	938,810 千円
第2項 市設置高度処理型浄化槽企業債償還金	32,513 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
公共下水道資本的支出	公共下水道建設改良費	境川第28-イ雨水幹線パイプス整備事業	千円 627,000	5	千円 222,000
				6	405,000
		当麻地区雨水排水施設整備事業	230,000	5	92,400
				6	137,600
		下水道施設耐震化事業(令和5年度設定分)	1,667,003	5	840,588
				6	826,415
		ポンプ場長寿命化事業(令和5年度設定分)	167,000	5	30,000
				6	137,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道建設費充当	千円 5,370,900	借入先 ・財務省 ・その他 借入方法 ・普通貸借 ・証券発行 借入時期 ・令和5年度とする。 ただし、事業の進捗等により翌年度以降に繰り越して借り入れることができる。	年5.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる公的資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	公的資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するところによる。 ただし、企業財政の都合により繰上償還又は償還期限の短縮若しくは未償還額を借換えすることができる。
流域下水道負担金充当	313,000			
農業集落排水建設費充当	24,100			
市設置高度処理型浄化槽建設費充当	584,900			
下水道事業特別措置分公債費充当	114,000			
合計	6,406,900			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、6,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 787,300 千円

(他会計からの補助金)

第10条 雨水処理費等に要する費用の一部に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、3,865,000千円である。

令和5年2月10日提出

相模原市長 本村賢太郎

下水道事業会計 予算に関する説明書

令和5年度相模原市下水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道 事業収益			千円 15,366,987	
	1 公共下水道 営業収益		11,004,808	
		1 下水道料	9,469,243	下水道使用料
		11 雨水処理負担金	1,533,225	雨水処理費に対する一般会計負担金
		99 その他営業収益	2,340	証明手数料等
	2 公共下水道 営業外収益		4,362,179	
		1 受取利息及び配当金	42	受取利息の収入
		11 他会計負担金	1,975,871	汚水処理費に対する一般会計負担金等
		31 国庫補助金	26,500	公共下水道施設管理に係る交付金
		51 長期前受戻金	2,350,167	減価償却に伴う長期前受金の収益化
		99 雑収益	9,599	下水道用地の占有料等
2 農業集落排水 事業収益		30,751		
	1 農業集落排水 営業収益		2,770	
		1 下水道料	2,770	下水道使用料
	2 農業集落排水 営業外収益		27,981	
		11 他会計負担金	11,293	汚水処理費に対する一般会計負担金
		41 県補助金	495	農業集落排水施設管理に係る交付金
51 長期前受戻金		16,193	減価償却に伴う長期前受金の収益化	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
3 市 設 置 高 度 処 理 型 浄 化 槽 益 事 業 収 益			千円 243,172	
	1 市 設 置 高 度 処 理 型 浄 化 槽 益		49,083	
		1 下 水 道 料 使 用 料	49,083	下水道使用料
	2 市 設 置 高 度 処 理 型 浄 化 槽 益		194,089	
		11 他 会 計 負 担 金 51 長 期 前 受 金 入 戻	78,073 116,016	汚水処理費に対する一般 会計負担金 減価償却に伴う長期前受 金の収益化

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公 共 下 水 道 事 業 費 用			千円 15,986,289	
	1 公 共 下 水 道 営 業 費 用		14,735,349	
		1 管 渠 費	687,314	管渠等の維持管理に要する経費
		6 ポンプ場費	394,051	ポンプ場施設の維持管理に要する経費
		26 流 域 下 水 道 管 理 費	3,896,524	流域下水道維持管理負担金に要する経費
		31 普 及 指 導 費	2,530	水洗化促進に要する経費
		36 業 務 費	463,837	使用料等の徴収に要する経費
		41 総 係 費	589,663	事業活動全般に関連する経費
		46 減 価 償 却 費	8,696,101	固定資産の減価償却費
		51 資 産 減 耗 費	5,329	固定資産の除却費
	2 公 共 下 水 道 営 業 外 費 用		1,220,940	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	950,940	企業債及び一時借入金の利息等
		21 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	270,000	
	3 公 共 下 水 道 予 備 費		30,000	
		91 予 備 費	30,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
2 農業集落排水 事業費用			千円 53,999	
	1 農業集落排水 営業費用		52,776	
		1 管 渠 費	9,789	管渠等の維持管理に要する経費
		11 処 理 場 費	15,967	処理場施設の維持管理に要する経費
		31 普及指導費	520	水洗化促進に要する経費
		36 業 務 費	129	使用料等の徴収に要する経費
		41 総 係 費	81	事業活動全般に関連する経費
		46 減 価 償 却 費	26,266	固定資産の減価償却費
		51 資 産 減 耗 費	24	固定資産の除却費
	2 農業集落排水 営業外費用		1,223	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	1,223	企業債の利息
3 市 設 置 高度処理型 浄化槽 事業費用			464,808	
	1 市 設 置 高度処理型 浄化槽 営業費用		456,127	
		16 浄 化 槽 費	245,810	浄化槽の維持管理に要する経費
		31 普及指導費	475	水洗化促進に要する経費
		36 業 務 費	4,292	使用料等の徴収に要する経費
		41 総 係 費	22,345	事業活動全般に関連する経費
		46 減 価 償 却 費	183,205	固定資産の減価償却費
	2 市 設 置 高度処理型 浄化槽 営業外費用		8,681	
1 支払利息及び 企業債取扱諸費		8,681	企業債の利息	

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道 資本的収入			千円 7,726,319	
	1 公共下水道 企業債		5,797,900	
		1 建設企業債	5,683,900	公共下水道整備等に充当する企業債
		31 特別措置分	114,000	国の地方財政措置の見直しに伴う企業債
	2 公共下水道 他会計負担金		272,017	
		1 他会計負担金	272,017	資本費に対する一般会計負担金
	3 公共下水道 分担金		25,600	
		1 その他 受益者分担金	25,600	公共下水道整備に係る受益者分担金
	4 公共下水道 負担金		24,890	
		1 その他 受益者負担金	24,890	公共下水道整備に係る受益者負担金
	5 公共下水道 国庫補助金		1,017,265	
		1 国庫補助金	1,017,265	公共下水道整備に係る交付金
	6 公共下水道 県補助金		555,147	
		1 県補助金	555,147	公共下水道整備に係る交付金
7 公共下水道 その他 資本的収入		33,500		
	99 その他 資本的収入	33,500	移設補償金等	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
2 農業集落排水 資本的収入			千円 24,250	
	1 農業集落排水 企業債		24,100	
		1 建設企業債	24,100	農業集落排水整備に充当する企業債
	2 農業集落排水 分担金		150	
		1 その他 受益者分担金	150	農業集落排水整備に係る受益者分担金
3 市設置 高度処理槽 浄化槽 資本的収入			938,535	
	1 市設置 高度処理 浄化槽 企業債		584,900	
		1 建設企業債	584,900	市設置高度処理型浄化槽整備に充当する企業債
	2 市設置 高度処理 浄化槽 分担金		10,550	
		1 その他 受益者分担金	10,550	市設置高度処理型浄化槽整備に係る受益者分担金
	3 市設置 高度処理 浄化槽 国庫補助金		71,682	
		1 国庫補助金	71,682	市設置高度処理型浄化槽整備に係る交付金
	4 市設置 高度処理 浄化槽 県補助金		271,403	
1 県補助金		271,403	市設置高度処理型浄化槽整備に係る交付金	

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道 資本的支出			千円 13,856,003	
	1 公共下水道 建設改良費		6,980,281	
		1 管渠事業費	6,673,781	管渠等の整備に要する経費
		11 ポンプ 事業費	306,500	ポンプ場施設の整備に要する経費
	2 公共下水道 固定資産 購入費		457,994	
		1 有形固定資産 購入費	52,077	土地、建物、機械設備、車両等の購入に要する経費
		11 無形固定資産 購入費	405,917	流域下水道事業施設利用権等の購入に要する経費
	3 公共下水道 企業債償還金		6,417,728	
1 企業債償還金		6,417,728	企業債の元金償還に要する経費	

款	項	目	予 定 額	備 考
2 農業集落排水 資本的支出			千円 36,869	
	1 農業集落排水 建設改良費		24,378	
		1 管 渠 事 業 費	24,378	管渠等の整備に要する経費
	2 農業集落排水 企業債償還金		12,491	
		1 企業債償還金	12,491	企業債の元金償還に要する経費
3 市 設 置 高度処理型 浄化槽 資本的支出			971,323	
	1 市 設 置 高度処理型 浄化槽 建設改良費		938,810	
		31 浄化槽事業費	938,810	市設置高度処理型浄化槽の整備に要する経費
	2 市 設 置 高度処理型 浄化槽 企業債償還金		32,513	
		1 企業債償還金	32,513	企業債の元金償還に要する経費

令和5年度相模原市下水道事業会計
 予定キャッシュ・フロー計算書

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△ 859,091,522
減価償却費	8,905,572,000
引当金の増減額 (△は減少)	17,768,100
長期前受金戻入額	△ 2,482,376,000
受取利息及び受取配当金	△ 42,000
支払利息	960,744,000
有形固定資産除却損	5,353,000
未収金の増減額 (△は増加)	829,462,129
未払金の増減額 (△は減少)	<u>△ 1,383,930,085</u>
小 計	5,993,459,622
利子及び配当金の受取額	42,000
利子の支払額	<u>△ 960,744,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,032,757,622

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 6,152,243,553
無形固定資産の取得による支出	△ 369,015,455
国庫補助金等による収入	1,295,584,500
受益者負担金等による収入	90,190,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	<u>272,017,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,863,467,508

(単位 円)

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	6,406,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 6,462,732,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 55,832,000
資金増加額 (△は減少額)	113,458,114
資金期首残高	<u>4,582,668,054</u>
資金期末残高	4,696,126,168

給 与 費

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与		
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	15	(18) 85	15,005	333,660	309,171
前 年 度	15	(18) 86	15,422	328,920	325,248
比 較	0	(0) △ 1	△ 417	4,740	△ 16,077

() 内は、短時間勤務職員数(外数)である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)
	本 年 度	12,000	41,820	0	6,100	0
	前 年 度	13,620	41,290	0	6,250	0
	比 較	△ 1,620	530	0	△ 150	0

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
	本 年 度	130	1,100	0	7,540	0
	前 年 度	130	1,000	0	8,310	0
	比 較	0	100	0	△ 770	0

明 細 書

費	共 済 費	合 計	備 考
計 (千円)	(千円)	(千円)	
657,836	129,464	787,300	
669,590	137,083	806,673	
△ 11,754	△ 7,619	△ 19,373	

期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
104,870	84,361	8,740	41,910	0
117,959	85,049	10,290	40,350	0
△ 13,089	△ 688	△ 1,550	1,560	0

管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	災 害 派 遣 手 当 (千円)
600	0
1,000	0
△ 400	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与		
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)
本 年 度	15	(5) 85	945	333,660	304,978
前 年 度	15	(4) 86	945	328,920	321,293
比 較	0	(1) △ 1	0	4,740	△ 16,315

() 内は、短時間勤務職員数(外数)である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	初任給 調整手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)
	本年度	12,000	41,820	0	6,100	0
	前年度	13,620	41,290	0	6,250	0
	比 較	△ 1,620	530	0	△ 150	0

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特殊勤務 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)
	本年度	130	1,100	0	7,540	0
	前年度	130	1,000	0	8,310	0
	比 較	0	100	0	△ 770	0

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)
本 年 度	13	14,060	—	4,193
前 年 度	14	14,477	—	3,955
比 較	△ 1	△ 417	—	238

職員数は、全て短時間勤務職員数である。

職員手当は、期末手当である。

費 計 (千円)	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
639,583	129,217	768,800	
651,158	136,915	788,073	
△ 11,575	△ 7,698	△ 19,273	

期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	宿日直 手 当 (千円)
100,677	84,361	8,740	41,910	0
114,004	85,049	10,290	40,350	0
△ 13,327	△ 688	△ 1,550	1,560	0

管理職員特 別勤務手当 (千円)	災害派遣 手 当 (千円)
600	0
1,000	0
△ 400	0

費 計 (千円)	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
18,253	247	18,500	
18,432	168	18,600	
△ 179	79	△ 100	

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	4,740	昇給に伴う増額分	5,263
		給与改定に伴う増額分	788
		その他の増減分	△ 1,311
職 員 手 当	△ 16,315	昇給に伴う増額分	2,902
		給与改定に伴う増額分	434
		制度改正に伴う減額分	3,257
		その他の増減分	△ 22,908

会計年度任用職員を除く。

説 明	備 考
	給料改定実施時期 令和4年4月1日
	職員構成の変動等に伴う増減
	昇給に伴うはね返し分
	給料改定に伴うはね返し分
勤勉手当改正分 3,257	制度改正実施時期 令和4年12月1日
扶 養 手 当 △ 1,620 地 域 手 当 △ 197 通 勤 手 当 △ 150 期 末 手 当 △ 14,750 勤 勉 手 当 △ 5,131 管 理 職 手 当 △ 1,550 時 間 外 手 当 1,560 休 日 勤 務 手 当 100 住 居 手 当 △ 770 管理職員特別勤務手当 △ 400	職員構成の変動等に伴う増減

3 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職給料表 (1)
令和5年1月1日 現在	平均給料月額	305,521 円
	平均給与月額	369,798 円
	平均年齢	40 歳 10 月
令和4年1月1日 現在	平均給料月額	298,125 円
	平均給与月額	357,816 円
	平均年齢	39 歳 5 月

短時間勤務職員及び臨時的任用職員を除く。
平均給与月額の給与は、給料に扶養手当、地域手当、通勤手当及び住居手当を加えたものである。

イ 初任給

区 分	行政職給料表 (1)	国の制度	
		一般行政職	
高 校 卒	157,000 円	一般職	154,600 円
大 学 卒	188,100 円	総合職 一般職	198,500 円 185,200 円

ウ 級別職員数 (令和5年1月1日現在)

区 分	行政職給料表 (1)	
	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
9 級	(0) 0	(0.0) 0.0
8 級	(0) 0	(0.0) 0.0
7 級	(0) 2	(0.0) 2.4
6 級	(0) 7	(0.0) 8.2
5 級	(0) 16	(0.0) 18.8
4 級	(0) 16	(0.0) 18.8
3 級	(5) 26	(100.0) 30.6
2 級	(0) 11	(0.0) 13.0
1 級	(0) 7	(0.0) 8.2
計	(5) 85	(100.0) 100.0

() 内は、短時間勤務職員数 (外数) である。

(級別の基準となるべき職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
行政職 給料表(1)	主事	経験を必要とする 業務を行う主事	主任	主査	副主幹	課長	参事	部長	局長

エ 昇給

区 分		行政職給料表 (1)		
本 年 度	職 員 数 (A)	85	人	
	昇給に係る職員数 (B)	69	人	
	号 給 数 別 内 訳	2号給	0	人
		4号給	53	人
		6号給	13	人
		8号給	0	人
		他号給	3	人
	比 率 (B) / (A)	81.2	%	
前 年 度	職 員 数 (A)	86	人	
	昇給に係る職員数 (B)	74	人	
	号 給 数 別 内 訳	2号給	0	人
		4号給	57	人
		6号給	14	人
		8号給	0	人
		他号給	3	人
	比 率 (B) / (A)	86.0	%	

他号給とは、1号給である。

オ 期末手当及び勤勉手当

区 分		支給期別支給率 (月分)		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置
		6月	12月		
相模原市	本年度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.30) 4.40	有
	前年度	(1.125) 2.150	(1.175) 2.250	(2.30) 4.40	有
国	本年度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.30) 4.40	有

() 内は、再任用職員の支給率である。
会計年度任用職員を除く。

カ 地域手当

区 分	相 模 原 市	国
支 給 対 象 地 域	全 地 域	神奈川県内における国の支給率 横浜市、川崎市、厚木市 16% 鎌倉市、逗子市 15% 相模原市、藤沢市、海老名市、座間市 12% 横須賀市、平塚市、小田原市、 茅ヶ崎市、大和市、伊勢原市 10% 三浦市、秦野市、綾瀬市 葉山町、大磯町、二宮町 6%
支 給 率	12%	
支 給 対 象 職 員 数	85人	

キ 特殊勤務手当

区 分	行政職給料表 (1)
給料総額に対する比率	0.1 %
支給対象職員の比率 (令和5年1月1日現在)	10.0 %
代表的な特殊勤務手当の名称	市税外諸収入事務従事手当

ク その他の手当

区 分		相 模 原 市	国
扶 養 手 当	配 偶 者	月額 6,500 円	月額 6,500 円
	配 偶 者 以 外 の 扶 養 親 族	子 10,000 円 父母等 6,500 円	子 10,000 円 父母等 6,500 円
	扶養親族のうちに満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの子等がいる場合	1人につき 5,000 円加算	1人につき 5,000 円加算
通 勤 手 当		55,000 円を限度	55,000 円を限度
住 居 手 当		28,000 円を限度	28,000 円を限度

国の扶養手当の金額は、行政職俸給表（一）8級以上を除く。

継 続 費 に

関 する 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年度	年割額	左の財源内訳			
					国県支出金	企業債	その他	損益勘定留保資金
				千円	千円	千円	千円	千円
		津久井雨水2号幹線整備事業	3	125,000	47,000	78,000	0	0
			4	467,000	186,000	281,000	0	0
			5	105,000	30,000	75,000	0	0
			計	697,000	263,000	434,000	0	0
		境川第28-イ雨水幹線バイパス整備事業	5	222,000	70,950	151,000	0	50
			6	405,000	151,360	253,600	0	40
			計	627,000	222,310	404,600	0	90
		当麻地区雨水排水施設整備事業	5	92,400	0	92,400	0	0
			6	137,600	0	137,600	0	0
			計	230,000	0	230,000	0	0
		下水道施設耐震化事業(令和4年度設定分)	4	1,309,768	475,706	833,900	0	162
			5	1,059,732	404,147	655,400	0	185
			計	2,369,500	879,853	1,489,300	0	347

令和3年度末までの支払義務発生額	令和4年度末までの支払義務発生(見込)額	令和5年度支払義務発生予定額	令和5年度末までの支払義務発生予定額	令和6年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備 考
千円	千円	千円	千円	千円	%	
0	125,000	—	125,000	—	17.9	
—	467,000	—	467,000	—	67.0	
—	—	105,000	105,000	—	15.1	
0	592,000	105,000	697,000	—	100.0	
—	—	222,000	222,000	—	35.4	
—	—	—	—	405,000	64.6	
—	—	222,000	222,000	405,000	100.0	
—	—	92,400	92,400	—	40.2	
—	—	—	—	137,600	59.8	
—	—	92,400	92,400	137,600	100.0	
—	1,309,768	—	1,309,768	—	55.3	
—	—	1,059,732	1,059,732	—	44.7	
—	1,309,768	1,059,732	2,369,500	—	100.0	

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年度	年割額	左の財源内訳			
					国県支出金	企業債	その他	損益勘定留保資金
				千円	千円	千円	千円	千円
公共下水道資本的支出	公共下水道建設改良費	下水道施設耐震化事業(令和5年度設定分)	5	840,588	315,754	524,700	0	134
			6	826,415	289,736	536,500	0	179
			計	1,667,003	605,490	1,061,200	0	313
		ポンプ場長寿命化事業(令和4年度設定分)	4	34,000	12,000	22,000	0	0
			5	216,000	80,000	136,000	0	0
			計	250,000	92,000	158,000	0	0
		ポンプ場長寿命化事業(令和5年度設定分)	5	30,000	12,000	18,000	0	0
			6	137,000	50,000	87,000	0	0
			計	167,000	62,000	105,000	0	0

令和3年度末までの支払義務発生額	令和4年度末までの支払義務発生(見込)額	令和5年度支払義務発生予定額	令和5年度末までの支払義務発生予定額	令和6年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備 考
千円	千円	千円	千円	千円	%	
—	—	840,588	840,588	—	50.4	
—	—	—	—	826,415	49.6	
—	—	840,588	840,588	826,415	100.0	
—	34,000	—	34,000	—	13.6	
—	—	216,000	216,000	—	86.4	
—	34,000	216,000	250,000	—	100.0	
—	—	30,000	30,000	—	18.0	
—	—	—	—	137,000	82.0	
—	—	30,000	30,000	137,000	100.0	

債務負担行為

事 項	限 度 額	令 和 4 年 度 末 ま だ の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
企業会計システム 運用・保守経費	千円 55,770	1	千円 0

に 関 す る 調 書

令 和 5 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額	左 の 財 源 内 訳					
	期 間	金 額	国 県 支 出 金	企 業 債	そ の 他	損 益 勘 定 留 保 資 金
千円 55,770	6	千円 55,770	千円 0	千円 0	千円 55,770	千円 0

令和5年度相模原市下水道事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部		(単位 円)	
1	固定資産		
(1)	有形固定資産		
イ	土地	11,858,290,535	
ロ	建物	965,912,077	
	減価償却累計額	<u>△ 310,955,417</u>	654,956,660
ハ	構築物	296,639,519,358	
	減価償却累計額	<u>△ 83,489,922,907</u>	213,149,596,451
ニ	機械及び装置	4,145,343,923	
	減価償却累計額	<u>△ 2,050,103,157</u>	2,095,240,766
ホ	工具、器具及び備品	7,014,431	
	減価償却累計額	<u>△ 6,735,510</u>	278,921
ヘ	リース資産	83,914,636	
	減価償却累計額	<u>△ 38,869,032</u>	45,045,604
ト	建設仮勘定	1,103,652,818	
	有形固定資産合計		<u>228,907,061,755</u>
(2)	無形固定資産		
イ	施設利用権	13,189,588,818	
ロ	ソフトウェア	68,976,120	
	無形固定資産合計		<u>13,258,564,938</u>
(3)	投資その他資産		
イ	出資金	13,690,000	
	投資その他資産合計		<u>13,690,000</u>
	固定資産合計		<u>242,179,316,693</u>
2	流動資産		
(1)	現金預金	4,696,126,168	
(2)	未収金	2,681,712,596	
	貸倒引当金	<u>△ 30,231,341</u>	2,651,481,255
	流動資産合計		<u>7,347,607,423</u>
	資 産 合 計		<u>249,526,924,116</u>

負 債 の 部		(単位 円)	
3	固定負債		
(1)	企業債		
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	73,014,810,243	
	企業債合計		73,014,810,243
(2)	リース債務		38,346,200
	固定負債合計		<u>73,053,156,443</u>
4	流動負債		
(1)	企業債		
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	5,935,947,000	
	企業債合計		5,935,947,000
(2)	リース債務		10,284,380
(3)	未払金		1,439,695,510
(4)	引当金		
イ	賞与引当金	50,234,000	
	引当金合計		50,234,000
(5)	預り金		10,601,362
(6)	その他流動負債		5,689
	流動負債合計		<u>7,446,767,941</u>
5	繰延収益		
(1)	長期前受金		
イ	受贈財産評価額	16,494,183,989	
	収益化累計額	<u>△ 5,319,231,694</u>	11,174,952,295
ロ	国庫補助金	48,524,047,524	
	収益化累計額	<u>△ 11,924,457,133</u>	36,599,590,391
ハ	県補助金	13,337,807,037	
	収益化累計額	<u>△ 2,789,118,389</u>	10,548,688,648
ニ	他会計負担金	12,885,575,906	
	収益化累計額	<u>△ 12,879,283,713</u>	6,292,193
ホ	受益者負担金等	7,936,869,279	
	収益化累計額	<u>△ 2,447,129,009</u>	5,489,740,270
ヘ	その他	33,296,830	
	収益化累計額	<u>△ 27,312,206</u>	5,984,624
	繰延収益合計		<u>63,825,248,421</u>
	負 債 合 計		<u>144,325,172,805</u>

資 本 の 部		(単位 円)
6 資本金		99,580,980,841
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	959,819,206	
資本剰余金合計	<u>959,819,206</u>	
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	4,588,490,380	
ロ 利益積立金	72,460,884	
利益剰余金合計	<u>4,660,951,264</u>	
剰余金合計		<u>5,620,770,470</u>
資 本 合 計		<u>105,201,751,311</u>
負 債 資 本 合 計		<u>249,526,924,116</u>

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 28～50年

機械及び装置 6～20年

工具、器具及び備品 5年

イ 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

施設利用権 50年

ソフトウェア 5年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれに伴う法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式としている。

2 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、34,501,481千円である。

(2) 建設仮勘定の整理方法

建設改良工事でその工期が1事業年度を越えるものは、建設仮勘定をもって整理する。

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理をする。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をする。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,483,614 円
1年超	2,183,665 円
計	3,667,279 円

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、農業集落排水事業及び市設置高度処理型浄化槽事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

ア 各報告セグメントの事業内容

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理
市設置高度処理型浄化槽事業	高度処理型浄化槽整備区域における、し尿・生活雑排水等の処理

イ 各報告セグメントの財務情報

(単位：千円)

	公共下水道事業	農業集落排水事業	市設置高度処理型浄化槽事業	合計
営業収益	10,143,968	2,518	44,621	10,191,107
営業費用	14,269,744	50,421	433,781	14,753,946
営業損益	△ 4,125,776	△ 47,903	△ 389,160	△ 4,562,839
経常損益	△ 634,195	△ 21,145	△ 203,752	△ 859,092
セグメント資産	243,276,088	586,129	5,664,707	249,526,924
セグメント負債	137,875,123	532,712	5,917,338	144,325,173
その他の項目				
他会計繰入金	3,775,634	11,293	78,073	3,865,000
減価償却費	8,696,101	26,266	183,205	8,905,572
固定資産の増加	△ 1,826,910	△ 4,128	675,973	△ 1,155,065

令和4年度相模原市下水道事業予定損益計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	8,603,553,637		
(2) 他会計負担金	1,652,183,000		
(3) その他営業収益	797,000	10,256,533,637	
2 営業費用			
(1) 管渠費	531,642,447		
(2) ポンプ場費	255,099,850		
(3) 処理場費	14,729,095		
(4) 浄化槽費	206,205,459		
(5) 流域下水道管理費	3,111,260,910		
(6) 普及指導費	2,127,821		
(7) 業務費	484,320,673		
(8) 総係費	458,919,160		
(9) 減価償却費	8,896,094,000		
(10) 資産減耗費	8,301,000	13,968,700,415	
営業利益 (△は営業損失)			△ 3,712,166,778
3 営業外収益			
(1) 他会計負担金	2,168,724,000		
(2) 県補助金	495,000		
(3) 長期前受金戻入	2,461,561,000		
(4) 雑収益	50,555,484	4,681,335,484	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,040,085,300	1,040,085,300	3,641,250,184
経常利益 (△は経常損失)			△ 70,916,594
5 特別利益			
(1) その他特別利益	2,469,000	2,469,000	2,469,000
当年度純利益 (△は当年度純損失)			△ 68,447,594
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			114,452,332
当年度未処分利益剰余金			46,004,738

令和4年度相模原市下水道事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位 円)

資産の部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		11,858,290,535	
ロ 建物	965,912,077		
減価償却累計額	△ 280,663,417	685,248,660	
ハ 構築物	288,620,400,073		
減価償却累計額	△ 75,406,976,907	213,213,423,166	
ニ 機械及び装置	4,145,367,923		
減価償却累計額	△ 1,833,642,157	2,311,725,766	
ホ 工具、器具及び備品	7,014,431		
減価償却累計額	△ 5,935,510	1,078,921	
ヘ リース資産	38,991,000		
減価償却累計額	△ 37,991,032	999,968	
ト 建設仮勘定		1,786,180,091	
有形固定資産合計			229,856,947,107
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		13,462,020,727	
ロ ソフトウェア		1,723,756	
無形固定資産合計			13,463,744,483
(3) 投資その他資産			
イ 出資金		13,690,000	
投資その他資産合計			13,690,000
固定資産合計			243,334,381,590
2 流動資産			
(1) 現金預金		4,582,668,054	
(2) 未収金	2,902,374,023		
貸倒引当金	△ 41,490,241	2,860,883,782	
流動資産合計			7,443,551,836
資産合計			250,777,933,426

負債の部		(単位 円)
3	固定負債	
(1)	企業債	
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	72,543,857,243
	企業債合計	72,543,857,243
(2)	リース債務	401,940
	固定負債合計	72,544,259,183
4	流動負債	
(1)	企業債	
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	6,462,732,000
	企業債合計	6,462,732,000
(2)	リース債務	962,640
(3)	未払金	1,539,615,085
(4)	引当金	
イ	賞与引当金	52,379,000
	引当金合計	52,379,000
(5)	預り金	10,601,362
(6)	その他流動負債	5,689
	流動負債合計	8,066,295,776
5	繰延収益	
(1)	長期前受金	
イ	受贈財産評価額	16,494,183,989
	収益化累計額	△ 4,834,734,694
ロ	国庫補助金	47,435,100,524
	収益化累計額	△ 10,741,527,133
ハ	県補助金	12,511,257,037
	収益化累計額	△ 2,472,416,389
ニ	他会計負担金	12,613,558,906
	収益化累計額	△ 12,612,745,713
ホ	受益者負担金等	7,923,294,492
	収益化累計額	△ 2,219,727,009
ヘ	その他	33,296,830
	収益化累計額	△ 23,005,206
	繰延収益合計	64,106,535,634
	負債合計	144,717,090,593

資本の部		(単位 円)
6	資本金	99,534,976,103
7	剰余金	
(1)	資本剰余金	
イ	受贈財産評価額	959,819,206
	資本剰余金合計	959,819,206
(2)	利益剰余金	
イ	減債積立金	4,588,490,380
ロ	利益積立金	931,552,406
ハ	当年度未処分利益剰余金	46,004,738
	利益剰余金合計	5,566,047,524
	剰余金合計	6,525,866,730
	資本合計	106,060,842,833
	負債資本合計	250,777,933,426

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 28～50年

機械及び装置 6～20年

工具、器具及び備品 5年

イ 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

施設利用権 50年

ソフトウェア 5年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれに伴う法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式としている。

2 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、34,525,879千円である。

(2) 建設仮勘定の整理方法

建設改良工事でその工期が1事業年度を越えるものは、建設仮勘定をもって整理する。

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理をする。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をする。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 1,890,804 円

1年超 3,667,279 円

計 5,558,083 円

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、農業集落排水事業及び市設置高度処理型浄化槽事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

ア 各報告セグメントの事業内容

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理
市設置高度処理型浄化槽事業	高度処理型浄化槽整備区域における、し尿・生活雑排水等の処理

イ 各報告セグメントの財務情報

(単位：千円)

	公共下水道 事業	農業集落 排水事業	市設置高度処理 型浄化槽事業	合計
営業収益	10,211,266	2,409	42,858	10,256,533
営業費用	13,505,842	51,250	411,608	13,968,700
営業損益	△ 3,294,576	△ 48,841	△ 368,750	△ 3,712,167
経常損益	147,114	△ 22,379	△ 195,652	△ 70,917
セグメント資産	245,241,787	590,248	4,945,898	250,777,933
セグメント負債	139,066,441	537,068	5,113,582	144,717,091
その他の項目				
他会計繰入金	4,011,785	11,087	77,128	4,100,000
減価償却費	8,697,589	25,900	172,605	8,896,094
特別利益	0	2,469	0	2,469
固定資産の増加	1,238,949	14,002	620,513	1,873,464

1 予算事項別明細

収益的収入
収

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1			公共下水道 事業収益	15,366,987	15,498,423	△ 131,436
	1		公共下水道 営業収益	11,004,808	11,067,095	△ 62,287
		1	下水道使用料	9,469,243	9,414,115	55,128
		11	雨水処理負担金	1,533,225	1,652,183	△ 118,958
		99	その他営業収益	2,340	797	1,543
	2		公共下水道 営業外収益	4,362,179	4,431,328	△ 69,149
		1	受取利息及び配当金	42	34	8
		11	他会計負担金	1,975,871	2,080,509	△ 104,638

及び支出
入

(単位：千円)

節	予定額	説 明
01	9,469,243	下水道使用料収入
01	1,533,225	雨水処理費に対する一般会計負担金
01	2,340	証明手数料等
01	42	受取利息の収入
01	1,896,721	汚水資本費に対する一般会計負担金
06	27,347	企業債利息に対する一般会計負担金
11	20,249	水質指導費に対する一般会計負担金
16	17,580	水洗便所等普及費に対する一般会計負担金
26	1,618	企業債利息に対する一般会計負担金
31	5,456	企業債利息に対する一般会計負担金
36	492	企業債利息に対する一般会計負担金
46	6,408	企業債利息に対する一般会計負担金

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		31	国庫補助金	26,500	0	26,500
		51	長期前受金戻入	2,350,167	2,340,001	10,166
		99	雑収益	9,599	10,784	△ 1,185
2			農業集落排水 事業収益	30,751	32,890	△ 2,139
	1		農業集落排水 営業収益	2,770	2,650	120
		1	下水道使用料	2,770	2,650	120
	2		農業集落排水 営業外収益	27,981	27,771	210
		11	他会計負担金	11,293	11,087	206
		41	県補助金	495	495	0
		51	長期前受金戻入	16,193	16,189	4
	○		農業集落排水 特別利益	0	2,469	△ 2,469
		○	過年度長期前受金 戻入	0	2,469	△ 2,469

(単位：千円)

節	予定額	説 明
01	26,500	公共下水道事業交付金
01	1,999,403	有形固定資産 長期前受金戻入 減価償却に伴う長期前受金の収益化
11	84,226	無形固定資産 長期前受金戻入 減価償却に伴う長期前受金の収益化
21	266,538	元金繰入金 長期前受金戻入 減価償却に伴う長期前受金の収益化
41	214	受取地代 土地使用料等
99	9,385	雑収益 不明水対策負担金等
01	2,770	下水道使用料 下水道使用料収入
01	11,293	分流式下水道 負担金 汚水資本費に対する一般会計負担金
01	495	県補助金 農業集落排水事業交付金
01	16,193	有形固定資産 長期前受金戻入 減価償却に伴う長期前受金の収益化

下水道事業会計

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
3			市設置高度処理型 浄化槽事業収益	243,172	229,643	13,529
	1		市設置高度処理型 浄化槽営業収益	49,083	47,144	1,939
		1	下水道使用料	49,083	47,144	1,939
	2		市設置高度処理型 浄化槽営業外収益	194,089	182,499	11,590
		11	他会計負担金	78,073	77,128	945
		51	長期前受金戻入	116,016	105,371	10,645
合 計				15,640,910	15,760,956	△120,046

(単位：千円)

節		予定額	説 明
01	下水道使用料	49,083	下水道使用料収入
01	分流式下水道 負担金	78,073	汚水資本費に対する一般会計負担金
01	有形固定資産 長期前受金戻入	116,016	減価償却に伴う長期前受金の収益化
合 計		15,640,910	

支

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1			公共下水道 事業費用	15,986,289	15,218,640	767,649
	1		公共下水道 営業費用	14,735,349	13,800,057	935,292
		1	管渠費	687,314	680,688	6,626

出

(単位：千円)

節	予定額	説 明
04	1,288	会計年度任用職員期末手当
07	6,514	会計年度任用職員報酬
09	249	会計年度任用職員法定福利費
13	846	会計年度任用職員費用弁償等
15	2,372	
21	45,674	電気料金等
25	30	
27	460	
29	30	
31	150,556	施設修繕料等
33	6,006	電話料等
35	30	
37	380,358	施設等管理運営委託料等
39	656	
41	30,425	土地賃借料等
47	59,153	汚水相互排除維持管理負担金等
55	1,880	下水道施設損害賠償責任保険料等

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		6	ポンプ場費	394,051	301,707	92,344
		26	流域下水道管理費	3,896,524	3,036,743	859,781
		31	普及指導費	2,530	2,715	△185
		36	業務費	463,837	489,086	△25,249

(単位：千円)

節	予定額	説 明
65	100	街美化アダプト活動費
83	687	賞与引当金 繰入額
		会計年度任用職員賞与引当金
15	180	備消耗品費
21	80,745	電気料金等
31	30,000	施設修繕料
33	1,115	電話料
35	233	
37	281,500	施設等管理運営委託料等
41	38	事務機器賃借料
55	240	建物損害保険料
47	3,896,524	流域下水道管理 事業費負担金
		流域下水道維持管理負担金
13	91	普通旅費
15	372	備消耗品費
33	492	郵便料
37	363	事務作業等委託料
41	212	自動車賃借料
47	1,000	水洗便所改造等特別助成金
04	1,514	会計年度任用職員期末手当

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		41	総係費	589,663	583,252	6,411

(単位：千円)

節	予定額	説 明
07 報酬	6,620	会計年度任用職員報酬
13 旅費	474	会計年度任用職員費用弁償等
15 備消耗品費	824	
27 燃料費	200	
29 印刷製本費	868	分担金・負担金等帳票印刷費
31 修繕費	100	物品等修繕料
33 通信運搬費	1,942	郵便料
35 手数料	32	財産調査書類発行事務手数料
37 委託料	2,332	事務作業等委託料等
41 賃借料	500	自動車賃借料等
47 負担金	429,960	公共下水道使用料徴収事務委託負担金
65 報償費	8,904	分担金・負担金前納報奨金
81 貸倒引当金 繰入額	2,000	
83 賞与引当金 繰入額	417	会計年度任用職員賞与引当金
99 雑費	7,150	下水道使用料等還付金、還付加算金
01 給料	167,200	
03 職員手当等	53,830	
04 期末手当	37,760	
05 勤勉手当	32,560	
07 報酬	945	下水道事業審議会委員報酬
09 法定福利費	61,040	

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		46	減価償却費	8,696,101	8,697,589	△1,488
		51	資産減耗費	5,329	8,277	△2,948
	2		公共下水道 営業外費用	1,220,940	1,388,583	△167,643
		1	支払利息及び企業債 取扱諸費	950,940	1,088,583	△137,643

(単位：千円)

節	予定額	説 明
13	2,247	普通旅費等
15	6,229	
27	204	
29	1,804	財務事務等帳票印刷費
31	350	物品等修繕料
33	336	電話料等
35	5,354	財務事務関連手数料
37	131,781	事務作業等委託料
39	626	会議会場使用料等
41	3,516	自動車賃借料
47	53,185	庁舎管理等負担金等
53	12	
55	2	
61	4,000	職場研修費
83	26,682	賞与引当金 繰入額
01	8,121,906	有形固定資産 減価償却費
11	574,195	無形固定資産 減価償却費
01	5,329	固定資産除却費

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		21	消費税及び地方消費税	270,000	300,000	△30,000
	3		公共下水道 予備費	30,000	30,000	0
		91	予備費	30,000	30,000	0
2			農業集落排水 事業費用	53,999	55,000	△1,001
	1		農業集落排水 営業費用	52,776	53,622	△846
		1	管渠費	9,789	9,710	79
		11	処理場費	15,967	16,201	△234

(単位：千円)

節		予定額	説 明
01	企業債利息	944,840	企業債支払利息
21	一時借入金利息	5,000	一時借入金利息
31	企業債手数料 及び取扱費	1,100	企業債償還事務手数料
01	消費税及び地方 消費税	270,000	
91	予備費	30,000	
21	光熱水費	982	電気料金
27	燃料費	16	
31	修繕費	2,208	施設修繕料
37	委託料	6,583	施設等管理運営委託料
21	光熱水費	2,925	電気料金等
31	修繕費	3,307	施設修繕料
33	通信運搬費	38	電話料
35	手数料	24	水質検査手数料
37	委託料	9,656	施設等管理運営等委託料等
55	保険料	17	建物損害保険料

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		31	普及指導費	520	550	△30
		36	業務費	129	1,129	△1,000
		41	総係費	81	108	△27
		46	減価償却費	26,266	25,900	366
		51	資産減耗費	24	24	0
2			農業集落排水 営業外費用	1,223	1,378	△155
	1		支払利息及び企業債 取扱諸費	1,223	1,378	△155
3			市設置高度処理型 浄化槽事業費用	464,808	442,221	22,587

(単位：千円)

節	予定額	説 明
47	520	水洗便所改造等特別助成金
33	68	郵便料
35	6	Web口座振替受付手数料
37	3	Web口座振替受付委託料
65	42	分担金前納報奨金
99	10	下水道使用料還付金、還付加算金
13	11	普通旅費
15	31	
29	16	
33	3	郵便料
47	20	年会費等負担金
01	26,266	有形固定資産 減価償却費
01	24	固定資産除却費
01	1,223	企業債利息

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
	1		市設置高度処理型 浄化槽営業費用	456,127	432,325	23,802
		16	浄化槽費	245,810	226,656	19,154
		31	普及指導費	475	503	△28
		36	業務費	4,292	5,393	△1,101

(単位：千円)

節	予定額	説 明
15	70	備消耗品費
21	33,178	電気料金
27	204	燃料費
31	25,916	施設修繕料等
35	11,234	浄化槽法定検査等手数料
37	173,338	施設等管理運営委託料
47	1,870	電気料金負担金
47	475	水洗便所改造等特別助成金等
04	253	会計年度任用職員期末手当
07	1,104	会計年度任用職員報酬
13	68	会計年度任用職員費用弁償
15	10	備消耗品費
31	50	下水道使用料算定システム修繕料
33	835	郵便料
35	17	Web口座振替受付手数料
37	7	Web口座振替受付委託料
65	1,740	分担金前納報奨金
81	100	貸倒引当金 繰入額

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		41	総係費	22,345	27,168	△4,823
		46	減価償却費	183,205	172,605	10,600
	2		市設置高度処理型 浄化槽営業外費用	8,681	9,896	△1,215
		1	支払利息及び企業債 取扱諸費	8,681	9,896	△1,215
			合 計	16,505,096	15,715,861	789,235

(単位：千円)

節	予 定 額	説 明
83	賞与引当金 繰入額	68
99	雑費	40 下水道使用料還付金、還付加算金
01	給料	8,830
03	職員手当等	3,030
04	期末手当	2,630
05	勤勉手当	2,130
09	法定福利費	3,850
13	旅費	50 普通旅費
29	印刷製本費	572
33	通信運搬費	80 郵便料
83	賞与引当金 繰入額	1,173
01	有形固定資産 減価償却費	183,205
01	企業債利息	8,681 企業債支払利息
	合 計	16,505,096

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
	5		公共下水道 国庫補助金	1,017,265	1,195,605	△178,340
		1	国庫補助金	1,017,265	1,195,605	△178,340
	6		公共下水道 県補助金	555,147	498,647	56,500
		1	県補助金	555,147	498,647	56,500
	7		公共下水道 その他資本的収入	33,500	20,000	13,500
		99	その他資本的収入	33,500	20,000	13,500
2			農業集落排水 資本的収入	24,250	23,750	500
	1		農業集落排水 企業債	24,100	23,600	500
		1	建設企業債	24,100	23,600	500
	2		農業集落排水 分担金	150	150	0
		1	その他受益者分担金	150	150	0
3			市設置高度処理型 浄化槽資本的収入	938,535	857,588	80,947
	1		市設置高度処理型 浄化槽企業債	584,900	577,600	7,300
		1	建設企業債	584,900	577,600	7,300
	2		市設置高度処理型 浄化槽分担金	10,550	17,140	△6,590

(単位：千円)

節	予定額	説 明
11	24,890	下水道事業受益者負担金収入
01	1,017,265	下水道整備事業交付金
01	555,147	下水道整備事業交付金
99	33,500	下水道施設移設補償金
01	24,100	
01	150	農業集落排水事業受益者分担金収入
01	584,900	

下水道事業会計

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		1	その他受益者分担金	10,550	17,140	△6,590
	3		市設置高度処理型 浄化槽国庫補助金	71,682	52,187	19,495
		1	国庫補助金	71,682	52,187	19,495
	4		市設置高度処理型 浄化槽県補助金	271,403	210,661	60,742
		1	県補助金	271,403	210,661	60,742
合 計				8,689,104	9,151,533	△462,429

(単位：千円)

節		予定額	説 明
01	その他受益者分担金	10,550	浄化槽事業受益者分担金収入
01	国庫補助金	71,682	浄化槽整備事業交付金
01	県補助金	271,403	浄化槽整備事業交付金
合 計		8,689,104	

支

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1			公共下水道 資本的支出	13,856,003	14,548,243	△692,240
	1		公共下水道 建設改良費	6,980,281	7,637,579	△657,298
		1	管渠事業費	6,673,781	7,420,279	△746,498

出

(単位：千円)

節	予定額	説 明
01	給料	138,680
03	職員手当等	55,590
04	期末手当	43,408
05	勤勉手当	36,520
07	報酬	938 会計年度任用職員報酬
09	法定福利費	52,837
13	旅費	1,123 普通旅費等
15	備消耗品費	2,507
27	燃料費	446
29	印刷製本費	403 陽画焼付等
31	修繕費	840 物品等修繕料
33	通信運搬費	214 郵便料
37	委託料	502,170 建設事業設計委託料等
39	使用料	590
41	賃借料	3,900 土地賃借料等
45	補償費	10,250 物件等補償料
47	負担金	216,000 水道管等切廻し負担金

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		11	ポンプ場事業費	306,500	217,300	89,200
	2		公共下水道 固定資産購入費	457,994	232,504	225,490
		1	有形固定資産購入費	52,077	12,771	39,306
		11	無形固定資産購入費	405,917	219,733	186,184
	3		公共下水道 企業債償還金	6,417,728	6,678,160	△260,432
		1	企業債償還金	6,417,728	6,678,160	△260,432
2			農業集落排水 資本的支出	36,869	34,835	2,034
	1		農業集落排水 建設改良費	24,378	23,919	459
		1	管渠事業費	24,378	23,919	459

(単位：千円)

節	予定額	説 明
49	5,607,365	下水道管渠整備工事費等
13	500	普通旅費
37	30,000	建設事業設計委託料等
49	276,000	ポンプ場設備更新工事費等
01	6,000	下水道用地購入費
37	41,926	下水道用地等測量委託料
41	2,000	
51	2,150	システム機器賃借料等
57	1	
01	330,571	流域下水道事業 施設利用権購入費
11	75,346	企業会計システム構築費
01	6,417,728	企業債償還金
49	24,378	汚水ます設置工事費等

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
	2		農業集落排水 企業債償還金	12,491	10,916	1,575
		1	企業債償還金	12,491	10,916	1,575
3			市設置高度処理型 浄化槽資本の支出	971,323	876,902	94,421
	1		市設置高度処理型 浄化槽建設改良費	938,810	857,810	81,000
		31	浄化槽事業費	938,810	857,810	81,000
	2		市設置高度処理型 浄化槽企業債償還金	32,513	19,092	13,421
		1	企業債償還金	32,513	19,092	13,421
			合 計	14,864,195	15,459,980	△595,785

(単位：千円)

節	予定額	説 明
01	12,491	企業債償還金
01	18,950	給料
03	7,490	職員手当等
04	4,070	期末手当
05	3,000	勤勉手当
09	6,800	法定福利費
37	30,000	委託料 建設事業設計委託料
47	2,000	負担金 水道管等切廻し負担金
49	866,500	工事請負費 浄化槽設置費、放流管等整備費
01	32,513	企業債償還金
	14,864,195	合 計